

2. 業務費用計算書の内容に関する明細
 (1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省試験研究機関
人件費	59,982	4,215	16,931	5,263
賞与引当金繰入額	1,942	418	1,590	556
退職給付引当金繰入額	7,285	512	2,057	639
補助金等	11,871,337	-	-	-
委託費等	241,792	-	-	-
運営費交付金	76,606	-	-	-
厚生保険特別会計への繰入	6,225,561	-	-	-
国民年金特別会計への繰入	1,915,213	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	4,363	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	272,096	-	-	-
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	88,060	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-
庁費等	94,500	3,447	12,914	5,968
その他	145,700	59	571	112
減価償却費	14,465	-	-	-
貸倒引当金繰入額	372	-	-	-
資産処分損益	1,005	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-
本年度業務費用計算書合計	21,020,288	8,653	34,065	12,540

	国立更生援護機関	地方厚生局	都道府県労働局	中央労働委員会	合計
人件費	4,367	3,723	69,621	930	165,036
賞与引当金繰入額	422	400	7,108	94	12,534
退職給付引当金繰入額	530	452	8,459	113	20,050
補助金等	-	-	-	-	11,871,337
委託費等	-	-	-	-	241,792
運営費交付金	-	-	-	-	76,606
厚生保険特別会計への繰入	-	-	-	-	6,225,561
国民年金特別会計への繰入	-	-	-	-	1,915,213
船員保険特別会計への繰入	-	-	-	-	4,363
労働保険特別会計への繰入	-	-	-	-	272,096
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	-	-	-	-	88,060
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	4,656	1,668	3,228	232	126,616
その他	258	242	4,287	260	151,492
減価償却費	-	-	-	-	14,465
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	372
資産処分損益	-	-	-	-	1,005
出資金評価損	-	-	-	-	-
本年度業務費用計算書合計	10,235	6,486	92,705	1,630	21,186,605

(2) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
療養給付費等補助金	国民健康保険組合	194,933	国民健康保険法第73条等に基づき、医療給付費の一部等を補助するため
老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	84,244	国民健康保険法第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助(水道施設整備費)	地方公共団体	78,933	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	64,110	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	51,320	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
介護納付金補助金	国民健康保険組合	30,130	国民健康保険法第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助したため
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	27,728	社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	24,500	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	21,787	精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため
臨床研修費等補助金	私立臨床研修病院等	19,230	臨床研修の実施に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助(沖縄開発事業費)	地方公共団体	15,986	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	地方公共団体	14,006	地域社会のセーフティネット機能を強化し、生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資する事業に係る経費の全部または一部を補助するため
高齢者就業機会確保事業費等補助金	社団法人(都道府県)シルバー人材センター連合会等	13,580	高齢者就業機会確保等事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助するため
科学試験研究費補助金	地方公共団体	11,268	小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
児童保護費等補助金	地方公共団体	8,304	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
医療提供体制推進事業費補助金	社団法人日本看護協会、地方公共団体等	10,877	医療提供体制の推進に必要な経費の一部を補助するため
障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	10,017	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため

補

補

在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	4,242	高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	8,712	国民健康保険法第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部を補助するため
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	8,367	精神保健福祉法第32条等に基づき支出した医療費等の一部を補助するため
特定地域開発就労事業費補助金	地方公共団体	8,253	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	7,347	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
ワクチン供給体制確保事業費補助金	社団法人細菌製剤協会	7,140	新型インフルエンザの発生・流行時に同ワクチンをより迅速に製造・供給できる体制を確保するために必要な経費を補助するため
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	7,080	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	6,343	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	5,294	隣保館の運営等に要する経費について地方公共団体に対し一部を補助するため
医療関係者養成確保対策費等補助金	地方公共団体	5,249	看護師等養成所の運営等に要する経費の一部を補助するため
水道施設整備費補助(北海道水道施設整備費)	地方公共団体	5,171	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体、財団法人日本健康開発財団	4,503	老人保健健康増進等の事業並びに原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療に係る地方公共団体の負担増を緩和する
老人医療費適正化推進費補助金	地方公共団体	4,261	老人医療費適正化の推進に資するために必要な費用の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体等	4,007	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業(保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等)に必要な経費の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	地方公共団体等	3,966	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	地方公共団体	3,797	原子爆弾被爆者援護法第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため
国民健康保険特別対策費補助金	国民健康保険組合	2,674	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、医療費適正化特別対策事業及び適用の適正化特別対策事業の実施等に必要な費用を補助するため
水道施設整備費補助(離島振興事業費)	地方公共団体	2,667	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
母子保健衛生費補助金	地方公共団体	2,650	不妊治療に対する支援事業、周産期医療ネットワークの整備事業等に要する費用の一部を補助するため

助

助